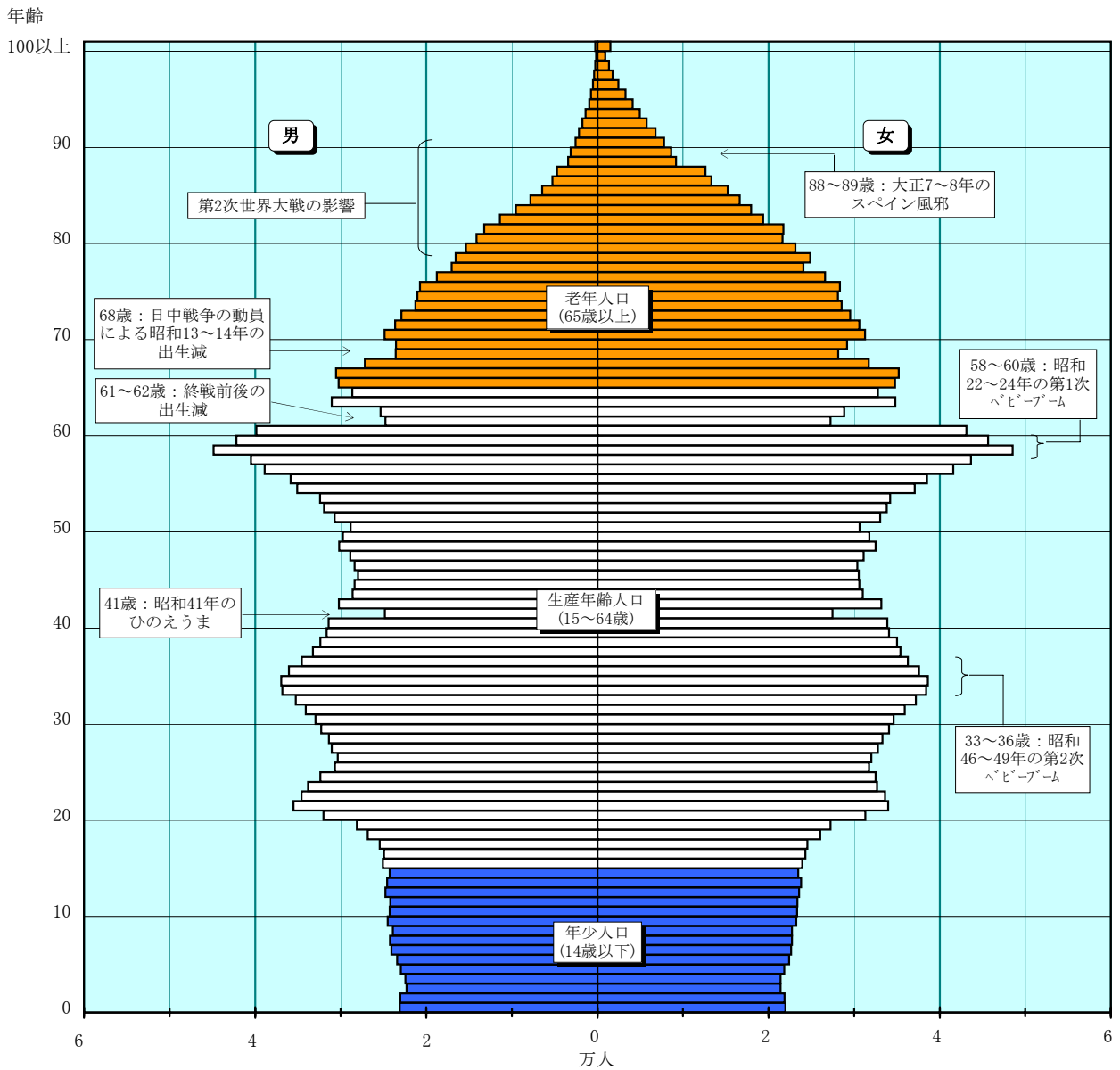


福岡県の人口ピラミッド

—平成19年10月1日現在—



第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 総人口

平成19年10月1日現在の総人口は5,059,071人

平成19年10月1日現在の福岡県の総人口は5,059,071人で、1年間(平成18年10月1日～19年9月30日)に3,281人(0.06%)増加した。(表1, 図1)

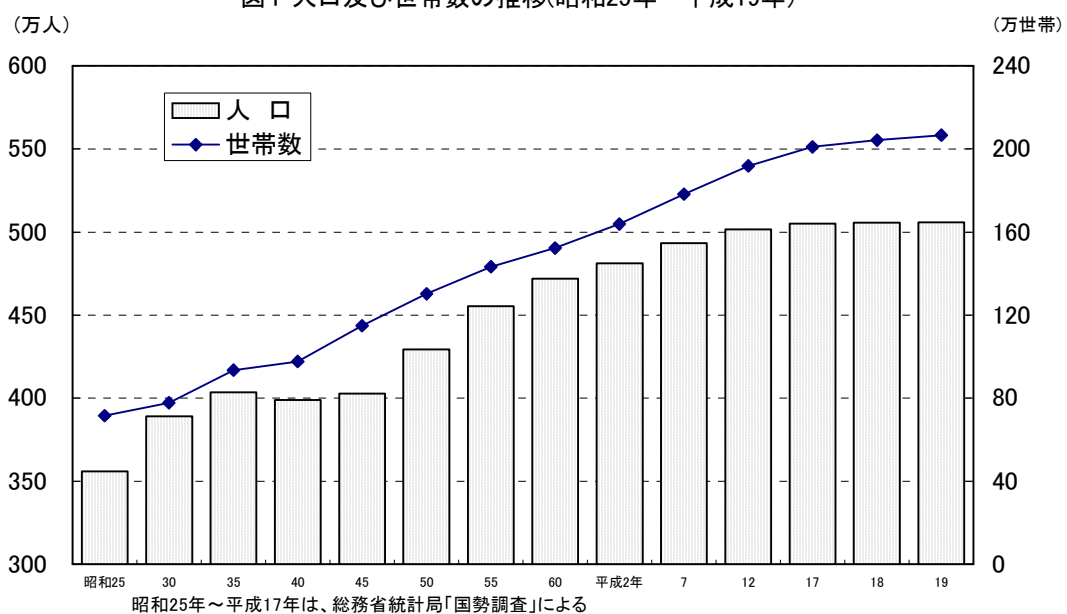
人口を男女別にみると、男性は2,395,832人、女性は2,663,239人で、性比(女性100人に対する男性の数)は89.96となり、前年に比べ0.13ポイント低下している。

表1 総人口、構成比 前年比較

	総人口(人)		構成比(%)		対前年差	
	19年	18年	19年	18年	人口	構成比
福岡県	5,059,071	5,055,790	100.00	100.00	3,281	—
(男)	2,395,832	2,396,103	47.36	47.39	△ 271	△ 0.03
(女)	2,663,239	2,659,687	52.64	52.61	3,552	0.03
市部	4,342,520	4,338,395	85.84	85.81	4,125	0.03
郡部	716,551	717,395	14.16	14.19	△ 844	△ 0.03
福岡地域	2,447,927	2,431,833	48.39	48.10	16,094	0.29
筑後地域	847,270	851,962	16.75	16.85	△ 4,692	△ 0.10
筑豊地域	443,900	447,234	8.77	8.85	△ 3,334	△ 0.08
北九州地域	1,319,974	1,324,761	26.09	26.20	△ 4,787	△ 0.11

平成18年の市部計及び郡部計は平成19年10月1日現在の市町村区分で算出している。

図1 人口及び世帯数の推移(昭和25年～平成19年)



(2) 地域・市町村別人口

総人口の 48.39%を占める福岡地域

21 市町で人口増加, 44 市町村で人口減少

総人口を地域別にみると、福岡地域が 2,447,927 人(総人口の 48.39%)で最も多く、以下、北九州地域が 1,319,974 人(同 26.09%)、筑後地域が 847,270 人(同 16.75%)、筑豊地域が 443,900 人(同 8.77%)となっている。(表 1)

また、市町村別にみると、福岡市(1,426,724 人)及び北九州市(987,230 人)の 2 市で福岡県全体の 5 割近くを占めており、以下久留米市(305,528 人)、飯塚市(132,213 人)、大牟田市(127,743 人)の順に続いている。(表 2)

1 年間の人口増減をみると、11 市 10 町で増加、17 市 23 町 4 村で減少となった。

表2 人口及び構成比順位(市町村)

順位	市町村	人口 (人)	構成比 (%)
1	福岡市	1,426,724	28.20
2	北九州市	987,230	19.51
3	久留米市	305,528	6.04
4	飯塚市	132,213	2.61
5	大牟田市	127,743	2.53
6	春日市	107,856	2.13
7	筑紫野市	98,682	1.95
8	宗像市	94,762	1.87
9	大野城市	93,925	1.86
10	柳川市	72,870	1.44
・	・	・	・
・	・	・	・
57	糸田町	10,003	0.20
58	小竹町	9,020	0.18
59	上毛町	8,048	0.16
60	久山町	7,904	0.16
61	吉富町	6,999	0.14
62	大任町	5,670	0.11
63	星野村	3,442	0.07
64	赤峰村	3,344	0.07
65	東峰村	2,639	0.05
66	矢部村	1,515	0.03

(3) 人口密度

人口密度は、春日市がトップ

本県の 1 k m²あたりの人口は、1,016.6 人となっており、市町村別にみると、春日市が 7,622.3 人で最も高く、以下、志免町が 4,782.6 人、福岡市が 4,184.4 人となっている。一方、最も低いのは矢部村の 18.8 人で、以下、星野村が 42.3 人、東峰村が 50.8 人となっている。(表 3)

表3 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km ²)			
	高い市町村		低い市町村	
1	春日市	7,622.3	矢部村	18.8
2	志免町	4,782.6	星野村	42.3
3	福岡市	4,184.4	東峰村	50.8
4	大野城市	3,494.2	添田町	85.9
5	中間市	2,853.4	黒木町	96.0
6	粕屋町	2,776.3	赤峰村	104.4
7	水巻町	2,738.5	上毛町	129.0
8	太宰府市	2,315.6	立花町	129.8
9	北九州市	2,024.2	みやこ町	148.1
10	須恵町	1,574.3	築上町	169.8

2 年齢別人口

一段と進む人口の高齢化

本県人口の平均年齢は43.5歳で、前年(43.2歳)に比べ0.3歳上昇した。

人口を年齢3区別にみると、年少人口(0～14歳)が695,778人(県人口の13.8%)、生産年齢人口(15～64歳)が3,280,931人(同64.9%)、老年人口(65歳以上)が1,058,616人(同20.9%)となっている。

1年間に、年少人口は2,288人、生産年齢人口は23,581人それぞれ減少したが、老年人口は29,337人増加している。(表4)

また、人口構成比でみると、生産年齢人口は0.5%減少したのに対し、老年人口は0.5%増加した。

表4 年齢(3区分)別人口(平成2年～平成19年)

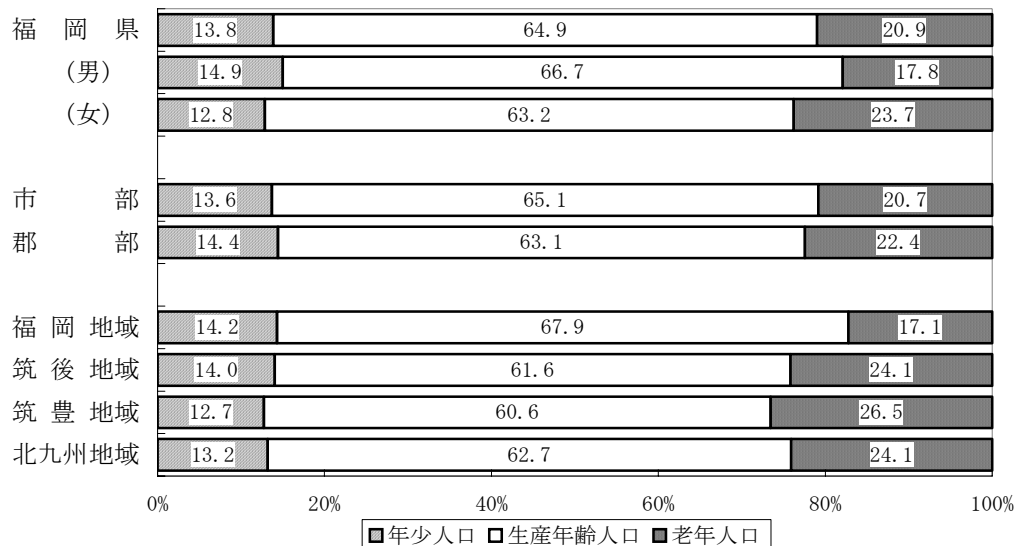
年次		平成19年	平成18年	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年
人 口(人)	総 数	5,059,071	5,055,790	5,049,908	5,015,699	4,933,393	4,811,050
	年少人口 (0～14歳)	695,778	698,066	701,195	742,740	815,170	910,356
	生産年齢人口 (15～64歳)	3,280,931	3,304,512	3,326,610	3,393,080	3,382,470	3,287,878
	老年人口 (65歳以上)	1,058,616	1,029,279	997,798	870,290	728,574	597,869
構成比(%)	年少人口	13.8	13.8	13.9	14.8	16.5	18.9
	生産年齢人口	64.9	65.4	65.9	67.6	68.6	68.3
	老年人口	20.9	20.4	19.8	17.4	14.8	12.4
前年差(人)	年少人口	△ 2,288	-	-	-	-	-
	生産年齢人口	△ 23,581	-	-	-	-	-
	老年人口	29,337	-	-	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳」を含む。

平成2年～平成17年は総務省統計局「国勢調査」による

地域別にみると、生産年齢人口割合が67.9%と最も高い福岡地域で、老年人口割合が最も低い17.1%となっている。一方、生産年齢人口割合が60.6%と最も低い筑豊地域では、老年人口割合が最も高い26.5%となっており、県内地域間で年齢構造が異なっている。(図2)

図2 年齢(3区分)別人口割合



3 世帯の動向

総世帯数は2,067,038世帯

平成19年10月1日現在の総世帯数は2,067,038世帯で、1年間に25,438世帯(1.25%)増加しているが、1世帯当たり人員は2.45人となっており、前年に比べ、0.03人減少している。(表5)

表5 世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数 (世帯)		1世帯当たり 人員(人)	
	19年	18年	19年	18年
福岡県	2,067,038	2,041,600	2.45	2.48
市	1,810,313	1,788,206	2.40	2.43
郡	256,725	253,394	2.79	2.83
福岡地域	1,044,771	1,027,260	2.34	2.37
筑後地域	300,100	297,534	2.82	2.86
筑豊地域	174,726	173,693	2.54	2.57
北九州地域	547,441	543,113	2.41	2.44

平成18年の市部計及び郡部計は平成19年10月1日現在の市町村区分で算出している。

市町村別に世帯数をみると、福岡市が673,245世帯(総世帯の32.6%)で最も多く、次いで北九州市の421,161世帯(同20.4%)、久留米市の116,268世帯(同5.6%)と上位3市で世帯全体の約6割を占めている。(表6)

1世帯当たり人員をみると、最も多いのは大刀洗町の3.40人で、次いで立花町の3.37人となっており、上位10市町村中7市町が筑後地域となっている。

表6 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)		1世帯当たり人員 (人)	
	1	福岡市	673,245	大刀洗町
2	北九州市	421,161	立花町	3.37
3	久留米市	116,268	黒木町	3.32
4	飯塚市	53,166	大木町	3.30
5	大牟田市	50,703	志摩町	3.28
6	春日市	41,581	筑前町	3.27
7	筑紫野市	36,773	うきは市	3.22
8	大野城市	36,427	東峰村	3.20
9	宗像市	36,371	みやま市	3.20
10	太宰府市	26,483	柳川市	3.14
：	：	：	：	：
57	小竹町	3,617	中間市	2.52
58	立花町	3,333	大牟田市	2.52
59	上毛町	2,887	飯塚市	2.49
60	吉富町	2,701	小竹町	2.49
61	久山町	2,558	糸田町	2.45
62	大任町	2,199	苅田町	2.44
63	赤野村	1,232	川崎町	2.43
64	星野村	1,099	田川市	2.42
65	東峰村	825	北九州市	2.34
66	矢部村	549	福岡市	2.12

第2 人口動態

1 人口増加数

1年間に3,281人(0.06%)増加

1年間(平成18年10月1日～19年9月30日)の総人口の増加3,281人(0.06%)の内訳は、自然増加が2,581人(0.05%)、社会増加が700人(0.01%)となっており、自然増加が社会増加を上回った。

地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では人口減少が続いている。(表7、表8、図3)

表7 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	19年	18年	19年	18年	19年	18年
福岡県	3,281	5,882	2,581	1,627	700	4,255
(男)	△ 271	2,009	936	340	△ 1,207	1,669
(女)	3,552	3,873	1,645	1,287	1,907	2,586
市部	4,125	5,981	2,796	1,867	1,329	4,114
郡部	△ 844	△ 99	△ 215	△ 240	△ 629	141
福岡地域	16,094	17,276	7,408	6,940	8,686	10,336
筑後地域	△ 4,692	△ 4,105	△ 1,418	△ 1,463	△ 3,274	△ 2,642
筑豊地域	△ 3,334	△ 2,907	△ 1,668	△ 1,920	△ 1,666	△ 987
北九州地域	△ 4,787	△ 4,382	△ 1,741	△ 1,930	△ 3,046	△ 2,452

注) 平成18年の市部計及び郡部計は平成19年10月1日現在の市町村区分で算出している。

表8 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	19年	18年	19年	18年	19年	18年
福岡県	0.06	0.12	0.05	0.03	0.01	0.08
(男)	△ 0.01	0.08	0.04	0.01	△ 0.05	0.07
(女)	0.13	0.15	0.06	0.05	0.07	0.10
市部	0.10	0.14	0.06	0.04	0.03	0.09
郡部	△ 0.12	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.09	0.02
福岡地域	0.66	0.72	0.30	0.29	0.36	0.43
筑後地域	△ 0.55	△ 0.48	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.38	△ 0.31
筑豊地域	△ 0.75	△ 0.65	△ 0.37	△ 0.43	△ 0.37	△ 0.22
北九州地域	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.13	△ 0.15	△ 0.23	△ 0.18

注) 平成18年の市部計及び郡部計は平成19年10月1日現在の市町村区分で算出している。

図3 人口増加数、自然増加数及び社会増加数の推移(昭和48年～平成19年)

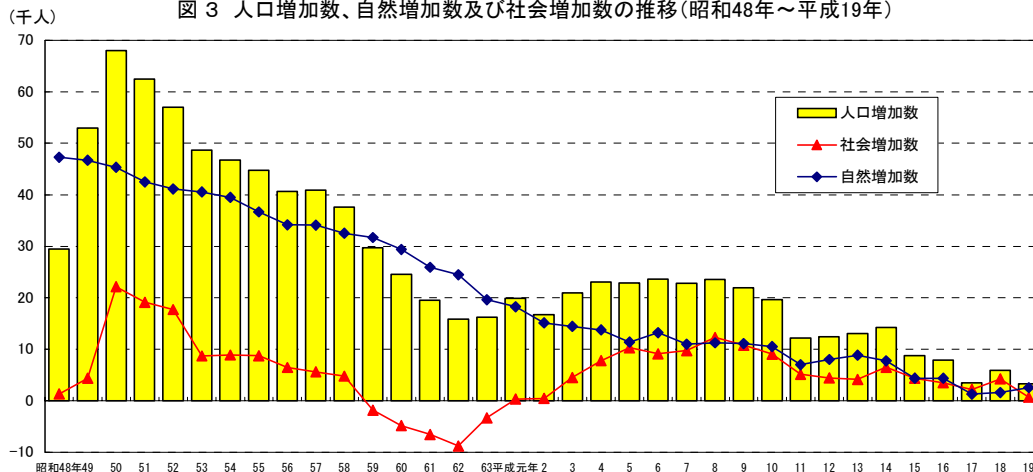


表9 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)(前年10月1日～当年9月30日)

人口増加数(人)						人口増加率(%)					
順位	19年		順位	18年		順位	19年		順位	18年	
1	福岡市	12,307	1	福岡市	13,138	1	粕屋町	2.07	1	粕屋町	1.92
2	那珂川町	850	2	大野城市	755	2	那珂川町	1.80	2	志免町	1.63
3	粕屋町	794	3	太宰府市	739	3	太宰府市	0.99	3	久山町	1.48
4	太宰府市	669	4	粕屋町	722	4	篠栗町	0.98	4	太宰府市	1.10
5	古賀市	538	5	志免町	661	5	古賀市	0.95	5	福岡郡市	0.94
6	筑紫野市	487	6	筑紫野市	624	6	志免町	0.95	6	福岡郡市	0.93
7	大野城市	422	7	小郡市	535	7	福岡市	0.87	7	岡垣町	0.89
8	前原市	396	8	古賀市	463	8	新宮町	0.86	8	志摩町	0.86
9	志免町	391	9	宗像市	439	9	小郡市	0.63	9	古賀市	0.83
10	小郡市	366	10	那珂川町	365	10	前原市	0.59	10	大野城市	0.81
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
57	みやま市	△ 470	59	中間市	△ 411	57	大牟田市	△ 1.40	59	立花町	△ 1.41
58	田川市	△ 489	60	田川市	△ 479	58	香春町	△ 1.49	60	嘉麻市	△ 1.42
59	大川市	△ 501	61	春日市	△ 500	59	嘉麻市	△ 1.51	61	高田町	△ 1.43
60	中間市	△ 552	62	飯塚市	△ 580	60	星野村	△ 1.69	62	星野村	△ 1.49
61	飯塚市	△ 564	63	久留米市	△ 629	61	添田町	△ 1.98	63	築上町	△ 1.56
62	嘉麻市	△ 685	64	嘉麻市	△ 654	62	小竹町	△ 2.05	64	築山川町	△ 1.71
63	朝倉市	△ 709	65	朝倉市	△ 674	63	立花町	△ 2.21	65	東峰村	△ 1.75
64	柳川市	△ 976	66	柳川市	△ 693	64	東峰村	△ 2.30	66	黒木町	△ 1.97
65	大牟田市	△ 1,810	67	大牟田市	△ 1,537	65	黒木町	△ 2.56	67	添木町	△ 1.97
66	北九州市	△ 3,355	68	北九州市	△ 2,940	66	黒矢部村	△ 3.32	68	黒矢部村	△ 2.85

2 自然増加数

1年間に2,581人(0.05%)増加

1年間の自然増加数は2,581人(出生者46,297人、死亡者43,716人)で、自然増加率は0.05%であった。前の1年間に比べると、出生者数は1,540人の増加、死亡者数は586人の増加となった。地域別にみると、福岡地域のみ増加となっており、他の地域は全て減少している。(表10、表11、図4)

また、月別の推移をみると、出生者は1年間を通して変動が少ないが、死亡者は1月が特に多く、夏場は少なくなっている。(図5)

表10 自然増加数及び出生・死亡者数(前年10月1日～当年9月30日)

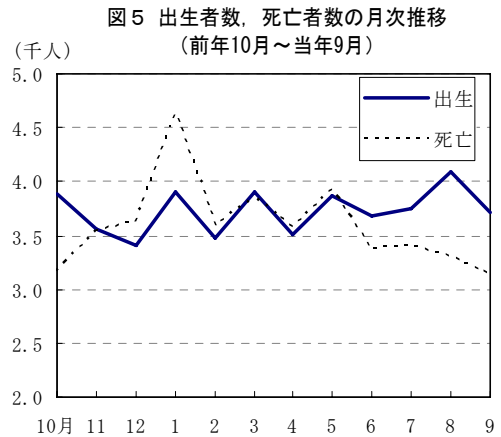
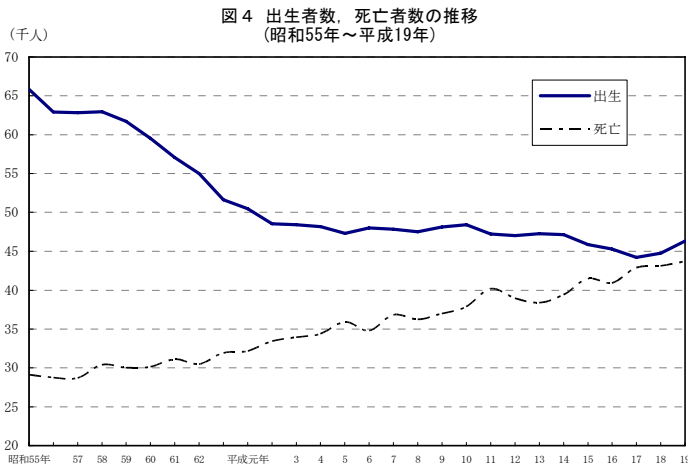
	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	19年	18年	19年	18年	19年	18年
福岡県	2,581	1,627	46,297	44,757	43,716	43,130
(男)	936	340	23,701	22,972	22,765	22,632
(女)	1,645	1,287	22,596	21,785	20,951	20,498
市部	2,796	1,867	39,473	38,088	36,677	36,221
郡部	△ 215	△ 240	6,824	6,669	7,039	6,909
福岡地域	7,408	6,940	24,010	23,206	16,602	16,266
筑後地域	△ 1,418	△ 1,463	7,248	7,031	8,666	8,494
筑豊地域	△ 1,668	△ 1,920	3,753	3,515	5,421	5,435
北九州地域	△ 1,741	△ 1,930	11,286	11,005	13,027	12,935

注) 平成18年の市部計及び郡部計は平成19年10月1日現在の市町村区分で算出している。

表11 自然増加率及び出生・死亡率(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	19年	18年	19年	18年	19年	18年
福岡県	0.05	0.03	9.16	8.86	8.65	8.54
(男)	0.04	0.01	9.89	9.60	9.50	9.45
(女)	0.06	0.05	8.50	8.20	7.88	7.72
市部	0.06	0.04	9.10	8.79	8.45	8.36
郡部	△ 0.03	△ 0.03	9.51	9.29	9.81	9.63
福岡地域	0.30	0.29	9.87	9.61	6.83	6.74
筑後地域	△ 0.17	△ 0.17	8.51	8.21	10.17	9.92
筑豊地域	△ 0.37	△ 0.43	8.39	7.81	12.12	12.07
北九州地域	△ 0.13	△ 0.15	8.52	8.28	9.83	9.73

注) 平成18年の市部計及び郡部計は平成19年10月1日現在の市町村区分で算出している。



3 社会増加数

1年間に700人(0.01%)増加

1年間の社会増加数は700人(転入者298,676人、転出者297,976人)で、社会増加率は0.01%であった。前の1年間に比べると、転入者数は4,347人、転出者数は792人の減少となった。地域別にみると、社会増となったのは自然増と同様に福岡地域のみである。(表12、表13)

表12 社会増加数及び転入・転出者数(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	19年	18年	19年	18年	19年	18年
福岡県	700	4,255	298,676	303,023	297,976	298,768
(男)	△1,207	1,669	156,494	159,022	157,701	157,353
(女)	1,907	2,586	142,182	144,001	140,275	141,415
市部	1,329	4,114	261,615	265,116	260,286	261,002
郡部	△629	141	37,061	37,907	37,690	37,766
福岡地域	8,686	10,336	183,760	183,585	175,074	173,249
筑後地域	△3,274	△2,642	31,744	32,569	35,018	35,211
筑豊地域	△1,666	△987	17,122	18,699	18,788	19,686
北九州地域	△3,046	△2,452	66,050	68,170	69,096	70,622

注) 平成18年の市部計及び郡部計は平成19年10月1日現在の市町村区分で算出している。

表13 社会増加率及び転入・転出率(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	19年	18年	19年	18年	19年	18年
福岡県	0.01	0.08	5.91	6.00	5.89	5.92
(男)	△0.05	0.07	6.53	6.64	6.58	6.57
(女)	0.07	0.10	5.35	5.42	5.27	5.32
市部	0.03	0.09	6.03	6.12	6.00	6.02
郡部	△0.09	0.02	5.17	5.28	5.25	5.26
福岡地域	0.36	0.43	7.56	7.60	7.20	7.18
筑後地域	△0.38	△0.31	3.73	3.80	4.11	4.11
筑豊地域	△0.37	△0.22	3.83	4.15	4.20	4.37
北九州地域	△0.23	△0.18	4.99	5.13	5.22	5.31

注) 平成18年の市部計及び郡部計は平成19年10月1日現在の市町村区分で算出している。

図6 転入者数, 転出者数の推移
(昭和55年～平成19年)

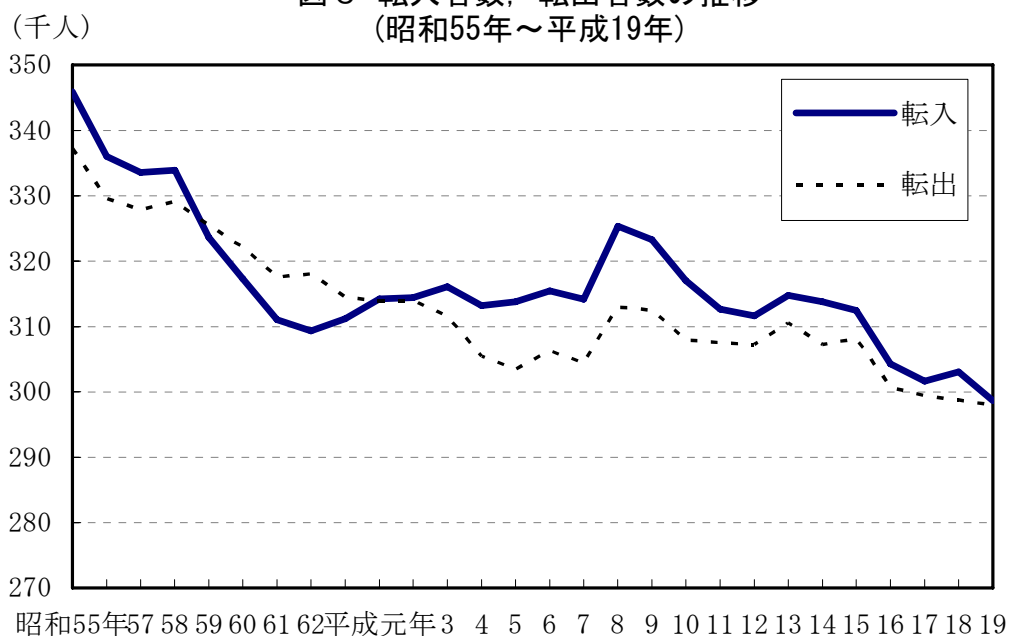


表14 社会増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

社会増加率(%)						
順位	19年		順位	18年		
1	粕屋町	1.06	1	久山町	1.82	
2	那珂川町	0.99	2	志摩町	1.19	
3	宮若市	0.88	3	岡垣町	1.15	
4	古賀市	0.75	4	志免町	0.99	
5	太宰府市	0.71	5	小郡市	0.88	
6	篠栗町	0.63	6	太宰府市	0.87	
7	岡垣町	0.63	7	粕屋町	0.87	
8	小郡市	0.56	8	古賀市	0.73	
9	福岡市	0.53	9	福岡市	0.64	
10	志摩町	0.50	10	宮若市	0.56	
：	：	：	：	：	：	
57	大牟田市	△ 0.86	59	桂川町	△ 0.79	
58	鞍手町	△ 0.97	60	嘉麻市	△ 0.79	
59	柳川市	△ 1.00	61	朝倉市	△ 0.84	
60	小竹町	△ 1.00	62	添田町	△ 0.89	
61	大川市	△ 1.02	63	芦屋町	△ 0.91	
62	東峰村	△ 1.04	64	春日市	△ 0.97	
63	芦屋町	△ 1.31	65	築上町	△ 1.03	
64	立花町	△ 1.46	66	矢部村	△ 1.12	
65	黒木町	△ 1.84	67	黒木町	△ 1.26	
66	矢部村	△ 2.55	68	山川町	△ 1.28	

4 移動者の状況

表15 県内・県外移動者数の推移(昭和62年～平成19年)

(1) 移動者数の状況

移動者数は 415,146 人

1年間の移動者数をみると、県内移動者(県内各市町村からの転入者)が170,805人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)が244,341人で、これらを合わせた移動者総数は415,146人となっている。(表15)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の79,942人(構成比19.3%)が最も多く、以下、25～29歳の74,867人(同18.0%)、30～34歳の57,593人(同13.9%)の順となっている。(表16)

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
昭和62年	435,632	187,406	119,663	128,563
63	429,937	187,799	119,699	122,439
平成元年	431,654	187,975	122,807	120,872
2	429,787	187,349	122,023	120,415
3	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444
17	417,847	172,006	123,672	122,169
18	418,073	172,691	124,058	121,324
19	415,146	170,805	121,761	122,580

注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

表16 年齢(5歳階級)別移動者数(前年10月1日～当年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動(a)	県外移動(b)+(c)	総数	県内(a)	県外(b)	総数	県内	県外(c)
総数	415,146	100.0	170,805	244,341	298,676	170,805	121,761	297,976	171,434	122,580
0～4	30,303	7.3	13,837	16,466	22,440	13,837	8,318	22,234	13,946	8,148
5～9	16,848	4.1	6,379	10,469	11,884	6,379	5,317	11,673	6,421	5,152
10～14	9,159	2.2	3,536	5,623	6,573	3,536	2,920	6,330	3,557	2,703
15～19	24,979	6.0	7,284	17,695	17,678	7,284	10,061	15,135	7,411	7,634
20～24	79,942	19.3	26,663	53,279	53,591	26,663	26,011	54,441	26,858	27,268
25～29	74,867	18.0	32,959	41,908	53,399	32,959	19,712	55,635	33,011	22,196
30～34	57,593	13.9	26,150	31,443	42,124	26,150	15,307	42,804	26,201	16,136
35～39	36,721	8.8	14,867	21,854	26,186	14,867	10,773	26,402	14,888	11,081
40～44	20,460	4.9	7,908	12,552	14,596	7,908	6,322	14,469	7,887	6,230
45～49	14,754	3.6	6,343	8,411	10,876	6,343	4,190	10,917	6,327	4,221
50～54	13,211	3.2	5,694	7,517	9,907	5,694	3,844	9,733	5,710	3,673
55～59	12,972	3.1	6,121	6,851	10,209	6,121	3,622	9,725	6,129	3,229
60～64	6,906	1.7	3,456	3,450	5,618	3,456	1,882	5,200	3,444	1,568
65～69	4,389	1.1	2,485	1,904	3,649	2,485	992	3,506	2,477	912
70～74	3,348	0.8	1,961	1,387	2,755	1,961	685	2,712	1,958	702
75～79	2,929	0.7	1,718	1,211	2,394	1,718	601	2,381	1,736	610
80～84	2,750	0.7	1,568	1,182	2,203	1,568	595	2,186	1,575	587
85～89	1,841	0.4	1,098	743	1,512	1,098	374	1,494	1,107	369
90～94	921	0.2	599	322	814	599	188	751	610	134
95～99	221	0.1	164	57	207	164	38	190	166	19
100歳以上	22	0.0	15	7	21	15	4	21	15	3
不詳	10	0.0	-	10	40	-	5	37	-	5

注1) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2) 県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、
県内転入者=県内移動者としている

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は170,805人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の32,959人(構成比19.3%)が最も多く、以下、20～24歳の26,663人(同15.6%)、30～34歳の26,150人(同15.3%)と続いている。(表16)

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者が102,496人と最も多く、次いで北九州地域の40,046人、筑後地域の16,184人、筑豊地域の12,079人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、筑後地域から福岡地域への移動が40.5%と最も高くなっている。(表17)

表17 県内地域間移動(前年10月1日～当年9月30日)

		移動先住所別県内移動者数(人)					移動先住所別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所在地	県計	170,805	102,496	16,184	12,079	40,046	100.0	60.0	9.5	7.1	23.4
	福岡地域	98,450	83,223	5,764	2,699	6,764	100.0	84.5	5.9	2.7	6.9
	筑後地域	17,542	7,106	9,145	346	945	100.0	40.5	52.1	2.0	5.4
	筑豊地域	13,123	3,456	326	6,803	2,538	100.0	26.3	2.5	51.8	19.3
	北九州地域	41,690	8,711	949	2,231	29,799	100.0	20.9	2.3	5.4	71.5

注) 表側の地域から、表頭の地域への転入者。

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は244,341人となっている。このうち、転入者が121,761人、転出者が122,580人で、819の転出超過となっている。

また県外移動者の地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の62.3%に対し、最も低い筑豊地域では4.0%となっている。(表18)

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の53,279人(構成比21.8%)が最も多く、以下、25～29歳の41,908人(同17.2%)、30～34歳の31,443人(12.9%)と続いている。(表16)

表18 地域別県外移動者数及び構成比
(前年10月1日～当年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	244,341	100.0	121,761	100.0	122,580	100.0
市部	221,755	90.8	110,985	91.1	110,770	90.4
郡部	22,586	9.2	10,776	8.9	11,810	9.6
福岡地域	152,248	62.3	78,085	64.1	74,163	60.5
筑後地域	31,724	13.0	14,768	12.1	16,956	13.8
筑豊地域	9,759	4.0	4,531	3.7	5,228	4.3
北九州地域	50,610	20.7	24,377	20.0	26,233	21.4

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外からが、転出者は東京都へ

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、国外からの転入で 11,710 人、次いで長崎県の 11,465 人、熊本県の 10,136 人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の 15,019 人、国外の 8,894 人、熊本県の 8,796 人の順となっている。(表 19, 表 20)

表19 従前住所地別県外転入者順位
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	121,761	100.0
1	国外	11,710	9.6
2	長崎県	11,465	9.4
3	熊本県	10,136	8.3
4	東京都	9,207	7.6
5	佐賀県	8,381	6.9
6	大分県	7,649	6.3
7	鹿児島県	6,822	5.6
8	大阪府	5,826	4.8
9	山口県	5,776	4.7
10	神奈川県	5,384	4.4

表20 移動後住所地別県外転出者順位
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	122,580	100.0
1	東京都	15,019	12.3
2	国外	8,894	7.3
3	熊本県	8,796	7.2
4	長崎県	7,619	6.2
5	佐賀県	7,478	6.1
6	神奈川県	7,423	6.1
7	大分県	7,178	5.9
8	大阪府	6,611	5.4
9	愛知県	5,557	4.5
10	鹿児島県	5,252	4.3

筑後地域、北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を地域別にみると、県外からの転入者は、福岡地域では長崎県の 8,598 人、筑後地域では佐賀県の 2,092 人、筑豊地域では国外の 549 人、北九州地域では国外の 2,642 人が最も多くなっている。

県外への転出者は、福岡地域では東京都の 10,274 人、筑後地域では佐賀県の 2,335 人、筑豊地域では東京都の 565 人、北九州地域では東京都の 2,694 人が最も多くなっている。

4 地域とも九州各県や東京都、国外からの移動が多いが、特に筑後地域の佐賀県や熊本県、北九州地域の山口県や大分県など、その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表21 地域別転入者の従前の住所地順位(前年10月1日～当年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	長崎県	8,598	佐賀県	2,092	国外	549	国外	2,642
2	国外	6,756	熊本県	1,902	長崎県	330	山口県	2,446
3	熊本県	6,643	国外	1,763	東京都	328	大分県	2,184
4	東京都	6,397	長崎県	1,159	熊本県	299	東京都	1,632
5	佐賀県	5,186	東京都	850	佐賀県	285	長崎県	1,378
6	鹿児島県	5,043	大分県	718	大阪府	258	熊本県	1,292
7	大分県	4,499	神奈川県	656	大分県	248	大阪府	1,088
8	大阪府	3,941	鹿児島県	612	愛知県	226	神奈川県	1,079
9	神奈川県	3,457	大阪府	539	山口県	220	鹿児島県	984
10	宮崎県	3,379	愛知県	445	神奈川県	192	広島県	982

表22 地域別転出者の移動後住所地順位(前年10月1日～当年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東京都	10,274	佐賀県	2,335	東京都	565	東京都	2,694
2	長崎県	5,180	熊本県	2,280	国外	493	大分県	2,249
3	熊本県	5,077	国外	1,499	大阪府	321	山口県	2,098
4	国外	5,008	東京都	1,486	神奈川県	313	国外	1,894
5	神奈川県	4,717	長崎県	914	愛知県	312	神奈川県	1,680
6	大阪府	4,350	愛知県	843	長崎県	298	大阪府	1,302
7	佐賀県	4,206	大分県	766	熊本県	298	愛知県	1,245
8	大分県	3,875	神奈川県	713	大分県	288	長崎県	1,227
9	鹿児島県	3,769	大阪府	638	山口県	243	熊本県	1,141
10	愛知県	3,157	千葉県	560	千葉県	220	広島県	1,023

調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

福岡県人口移動調査は、国勢調査から次回の国勢調査までの間における県内各市町村の年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を、月ごとに把握し、行政諸施策の立案・推進等に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠等

この調査は、統計法第8条に基づき総務大臣に届け出た届出統計調査で、住民基本台帳法第37条に基づき実施しています。

(3) 調査の期日

調査は、毎月末日現在で、当月1か月間の移動人口について行っています。

(4) 調査の対象

調査の対象は、住民票に記載又は消除された者及び外国人登録法の規定に基づき登録申請又は登録証明書を返納した者です。

2 利用上の注意

本年報は、人口及び世帯数については平成19年10月1日現在の数値であり、動態については平成18年10月1日から平成19年9月30日までの数値をとりまとめたものです。

平成18年10月から平成19年9月の間に合併した市町村の数値は、平成19年10月1日現在の合併後の市町村に集計しています。

(1) 人口・世帯の推計方法

人口及び世帯数は、国勢調査の数値を基準とし、「福岡県人口移動調査」によって得られる毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の増減を加減し算出しています。

なお、基準人口となる国勢調査人口の中には、「年齢不詳」(平成17年国勢調査で24,305人)も含まれていますが、これは日本人と外国人の区別がつきません。本県では、これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

(2) 社会増加数の推計方法

県内市区町村ごとの社会増加数は「転入者数－転出者数」で算出します。

また、本年報における福岡県全体の社会増加数については、各市町村の社会増加数を累計した数値です。

(3) 県内移動者の扱いについて

福岡県全体における県内他市区町村からの転入者数の計と県内各市区町村への転

出者数の計は理論上一致しますが、実際は各市町村における転出届と転入届の届出時期のずれなどにより必ずしも一致しません。

このため、本年報における県内市区町村間の移動者（県内移動者）については、県内他市区町村からの転入者数を用いています。

(4) 年齢別人口における「計算不能」について

「計算不能」とは、国勢調査と住民基本台帳及び外国人登録との人口の把握方法に違いがあることで、死亡者及び転出者が、届出を受けた市区町村の(推計)人口に含まれていない場合に生じます。

その主な原因として、以下の場合があります。

①住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しておらず、国勢調査時に別の市区町村で調査された人について、死亡又は転出の届出が行われた場合

②住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しているが、何らかの事情で国勢調査時に調査されなかった人について、死亡又は転出の届出が行われた場合

この場合、年齢別(推計)人口から該当する人口を減ずることができないために、別途「計算不能」にマイナス値として計上しています。

(5) 本年報で用いる面積値について

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「全国都道府県市区町村別面積調」（以下「面積調」という。）の数値（平成 19 年 10 月 1 日現在）を用いています。

しかし、この「面積調」には、その一部に市区町村の境界に変更等があっても、国土地理院の調査が未了のため、変更以前の面積が表示されているものや境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがあるため、県内すべての市区町村の面積値は掲載されていません。

このため、本年報における福岡県の境界未定市町（3 市 5 町）の面積については、総務省統計局が平成 17 年国勢調査時点（平成 17 年 10 月 1 日現在）で推定した数値を用いています。

また、県全体の面積については、「面積調」による各市区町村面積と境界未定市町分の総務省の推定面積を合算した数値を用いています。

なお、総務省統計局の推定面積は、後に国土地理院が測定の上公表する面積と一致しないことがありますので、利用の際には御注意ください。

(6) 平成 7 年 9 月以前の推計人口と福岡県人口移動調査開始後の推計人口との相違

福岡県人口移動調査開始以前の推計人口では、外国人の人口及び世帯の増加について、政令市は毎月の人口と世帯を加減し、政令市以外の市町村は毎年 6 月末日と 12 月末日現在の「外国人登録国籍別人員調査票」から得られる登録人口のみを加減していたため、外国人の要因別人口動態及び外国人を含む男女別の推計人口は把握できませんでした。

しかし、平成 7 年 10 月の人口移動調査開始以後は、外国人についても日本人と同様に毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者の増減を加減しているため、人口動態及

び男女別推計人口は外国人が含まれた数値となっています。なお、福岡県人口移動調査では外国人世帯の増減を加味していませんので、利用の際には御注意ください。

(7) 国勢調査による人口・世帯と住民基本台帳による人口・世帯との定義上の相違

国勢調査では、調査年の10月1日現在すでに3か月以上そこに住んでいる人、または住むことになっている人を調査の対象としており、外国人も含まれていますが、住民基本台帳による人口は台帳に登録されている日本人のみの数になります。

また、学生寮、病院、社会施設等の世帯の決め方は、国勢調査では棟ごとに1世帯などとしているのに対し、住民基本台帳では1人1世帯としているなど、若干の相違があります。

(8) 厚生労働省の「人口動態統計」における自然動態と福岡県人口移動調査における自然動態との相違

厚生労働省所管の「人口動態統計」での出生数及び死亡数は、市区町村に届け出られた日本人の出生及び死亡の件数を発生日ごとに取りまとめており（発生主義）、厚生労働省統計情報部の刊行する「人口動態統計年報」では、当該年1月1日から翌年1月14日までに届け出られたもののうち、当該年に発生した数を集計しています。

これに対し、人口移動調査では出生（死亡）届又は通知により住民票に記載（住民票から削除）された日本人及び、出生（死亡）により新規登録（登録原票の閉鎖）があった外国人の数を、届出のあった月の件数として取りまとめており（届出主義）、年報では前年10月1日から当年9月30日までを1年として集計しています。

(9) 総務省統計局の各年「10月1日現在推計人口」と福岡県人口移動調査による推計人口との相違

総務省統計局では、毎年10月1日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行っています。

総務省の推計も福岡県人口移動調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計(概数)」等、国の各種統計値を用い、また外国人人口増加数については、全国での増加数を各都道府県に按分するのに対し、福岡県人口移動調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しています。

3 用語の説明

(1) 用語の定義

- ・ 出生者 : 出生届又は出生の通知により住民票に記載された者及び出生により新規登録申請のあった外国人
- ・ 死亡者 : 死亡届又は死亡の通知により住民票から削除された者及び死亡により登録原票を閉鎖した外国人

- ・転入者 : 転入届により住民票に記載された者及び職権で住民票に記載された者外国人で、居住地変更の申請があった者及び新規登録の申請があった者
- ・転出者 : 転出届により住民票から削除された者及び職権で住民票から削除された者外国人で、新住所地へ登録原票を送付した者及び登録原票を閉鎖した者
- ・総移動数 : 転入者と転出者の合計
- ・移動者数 : 県内転入者、県外転入者及び県外転出者の合計
- ・期初人口 : 平成 18 年 10 月 1 日現在の福岡県人口移動調査による人口
- ・年少人口 : 0~14 歳人口
- ・生産年齢人口 : 15~64 歳人口
- ・老年人口 : 65 歳以上人口
- ・年少人口割合 : 総人口に占める年少人口の割合
- ・生産年齢人口割合 : 総人口に占める生産年齢人口の割合
- ・老年人口割合 : 総人口に占める老年人口の割合

・県内 4 地域及び 10 広域圏

4 地域	10 広域圏	市 郡
福岡地域	福岡都市広域圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、筑紫郡、糟屋郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域圏	朝倉市、朝倉郡
筑後地域	八女・筑後広域圏	八女市、筑後市、八女郡
	久留米広域圏	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、三井郡、三潞郡
	有明広域圏	大牟田市、柳川市、みやま市
筑豊地域	飯塚広域圏	飯塚市、嘉麻市、嘉穂郡
	直方・鞍手広域圏	直方市、宮若市、鞍手郡
	田川広域圏	田川市、田川郡
北九州地域	北九州都市広域圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡

(2) 各種指数の算出方法

- ・人口増加数 (人) : 自然増加数 + 社会増加数
- ・人口増加率 (%) : $(\text{人口増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・自然増加数 (人) : 出生者数 - 死亡者数
- ・自然増加率 (%) : $(\text{自然増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・出生率 (‰) : $(\text{出生者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・死亡率 (‰) : $(\text{死亡者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・社会増加数 (人) : 転入者数 - 転出者数
- ・社会増加率 (%) : $(\text{社会増加数} / \text{期初人口}) \times 100$

- ・転入率 (%) : $(\text{転入者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転出率 (%) : $(\text{転出者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入超過数 (人) : $\text{転入者数} - \text{転出者数}$
- ・総移動数 (人) : $\text{転入者数} + \text{転出者数}$
- ・総移動率 (%) : $(\text{総移動数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・移動者数 (人) : $\text{県内転入者} + \text{県外転入者} + \text{県外転出者}$
- ・移動率 (%) : $(\text{移動者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・性比 : $(\text{男の数} / \text{女の数}) \times 100$
- ・出生性比 : $(\text{男の出生者数} / \text{女の出生者数}) \times 100$
- ・死亡性比 : $(\text{男の死亡者数} / \text{女の死亡者数}) \times 100$
- ・平均年齢 : $\{(\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}) / \text{総人口}\} + 0.5$
- ・年齢中位数 : 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢
- ・従属人口指数 : $\{(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}\} \times 100$
- ・年少人口指数 : $(\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年人口指数 : $(\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年化指数 : $(\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100$

(3) 使用記号

- 0.0、0.00 : 0.05 未満、0.005 未満
- : 皆無、該当数字無し
- … : 不詳
- △、(－) : 負数
- P : 暫定値
- ポイント : 構成比又は増加率の差

(注) 年報中の小数点 1、2 位の数値は、それぞれ小数点 2、3 位を四捨五入して表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。

(参考)

福岡県の市町村合併状況(平成18年10月2日～平成19年10月1日)

合併前市町村名	合併后市町村名	合併年月日
山門郡 瀬高町 山門郡 山川町 三池郡 高田町	みやま市	平成19年1月29日

本年報及び福岡県人口移動調査についてのお問い合わせは下記までお願いします。

〒812-8577

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県企画振興部調査統計課生活統計第一係

電話 直通 (092) 643-3186

代表 (092) 651-1111 (内線 2771)